

環境報告書

2006



株式会社なとり

目次 contents

■ 社長挨拶	3
■ 会社概要	4
■ 開発・生産・営業・物流拠点	5
■ 経営理念（ミッション・ビジョン）	6
■ 製品ジャンルの再編	7
■ 環境方針	8～9
■ 環境負荷の全体像	10
■ 環境取り組みへの沿革	11
■ 環境会計	12～16
■ 環境マネジメントシステム体制	17
■ 2005年度取組実績、2006年度目的・目標	18～19
■ CSR（企業の社会的責任）への取り組み	20
■ 企業行動規範	21

環境報告書の適用範囲

株式会社なとりの環境への取組を多くの方々にご理解いただくために2002年度より環境報告書を発行いたしております。

対象組織 : 株式会社なとり 本社ビル
対象期間 : 2005年4月1日～2006年3月31日
作成部署 : 株式会社なとり 総務部
連絡先 : 電話 03-5390-8111（受付）
FAX 03-5390-6711
E-mail support@natori.co.jp
発効日 : 2007年3月31日

Message 社長挨拶



私どもなとりグループは、1937年の創業以来、いかを始めとした水産加工品を中心に、「珍味」とよばれる製品の開発・販売によって着実に成長を遂げてきました。そして、1950年代後半に登場したスーパーマーケットやコンビニエンスストアに対して、物流改革・売場革新を積極的に推し進めたことが、今日の事業の基盤となっています。

1981年には「常温で流通でき手でつまんで食べられるもの」を「おつまみ」と定義付ける独自の『おつまみコンセプト』を制定し、その新しいコンセプトの基に、水産加工品のみならず、畜肉加工品・酪農加工品・農産加工品・惣菜製品など、時代の嗜好に合った新製品を数多く投入し、今日では、おつまみ業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を築き上げるに至りました。

環境への取り組みとしては、地球環境に与える主要な影響を継続的に改善するべく、2000年9月に本社ビル、2003年11月に埼玉工場においてISO14001の認証を取得しました。

これからも、「安全でより豊かなおつまみ食文化の創造を目指して」というキーワードを基に、時代のトレンドをしっかりと見据え、企業の社会的責任（CSR）を推進して、さらなる飛躍を遂げるために挑戦し続けます。

株式会社なとり 代表取締役社長

名取 三郎

Corporate Profile 会社概要



(2006年3月31日現在)

商号	株式会社なとり
本社所在地	東京都北区王子5丁目5番1号
電話	03-5390-8111(受付)
工場数	埼玉県久喜市 1ヶ所
事業所数	支店 4ヶ所 ・ 営業所 39ヶ所 ・ 配送センター 6ヶ所
設立	昭和23年6月
資本金	1,478,125千円
従業員数	544名
事業内容	食料品(おつまみ各種)の製造・販売
ホームページアドレス	http://www.natori.co.jp/
グループ会社	株式会社なとりデリカ・株式会社上野なとり・メイホク食品株式会社・ 株式会社函館なとり・名旺商事株式会社・なとり納品代行株式会社・ 株式会社CTF・株式会社全珍・株式会社好好飲茶・株式会社メイリョウ

開発・生産・営業・物流拠点



メイホク食品



函館なとり



食品総合ラボラトリー



全珍



埼玉工場

開発拠点

- 食品総合ラボラトリー
東京都北区豊島8丁目3番3号

生産拠点

- (株) なとり埼玉工場
埼玉県久喜市清久町1番6号
- メイホク食品(株)
北海道北斗市清水川1220番1号
- (株) 函館なとり
北海道北斗市清水川142番12号
- (株) CTF
埼玉県川口市青木1丁目20番16号
- (株) 全珍
広島県呉市広末広1丁目3番28号

営業拠点

- 営業所全国39力所

物流拠点

- 首都圏配送センター
埼玉県加須市大桑2丁目23番1
- 北日本配送センター
北海道札幌市東区19条東22丁目1番4号
- 東北配送センター
宮城県仙台市若林区卸町東2丁目2番7号
- 中部日本配送センター
愛知県名古屋市中川区柳森町803
- 関西配送センター
大阪府東大阪市本庄中1番地16
- 九州配送センター
福岡県大野城市御笠川4丁目7番16号

連結子会社

- 国内10社



経営理念

経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指します。

ミッション

素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。

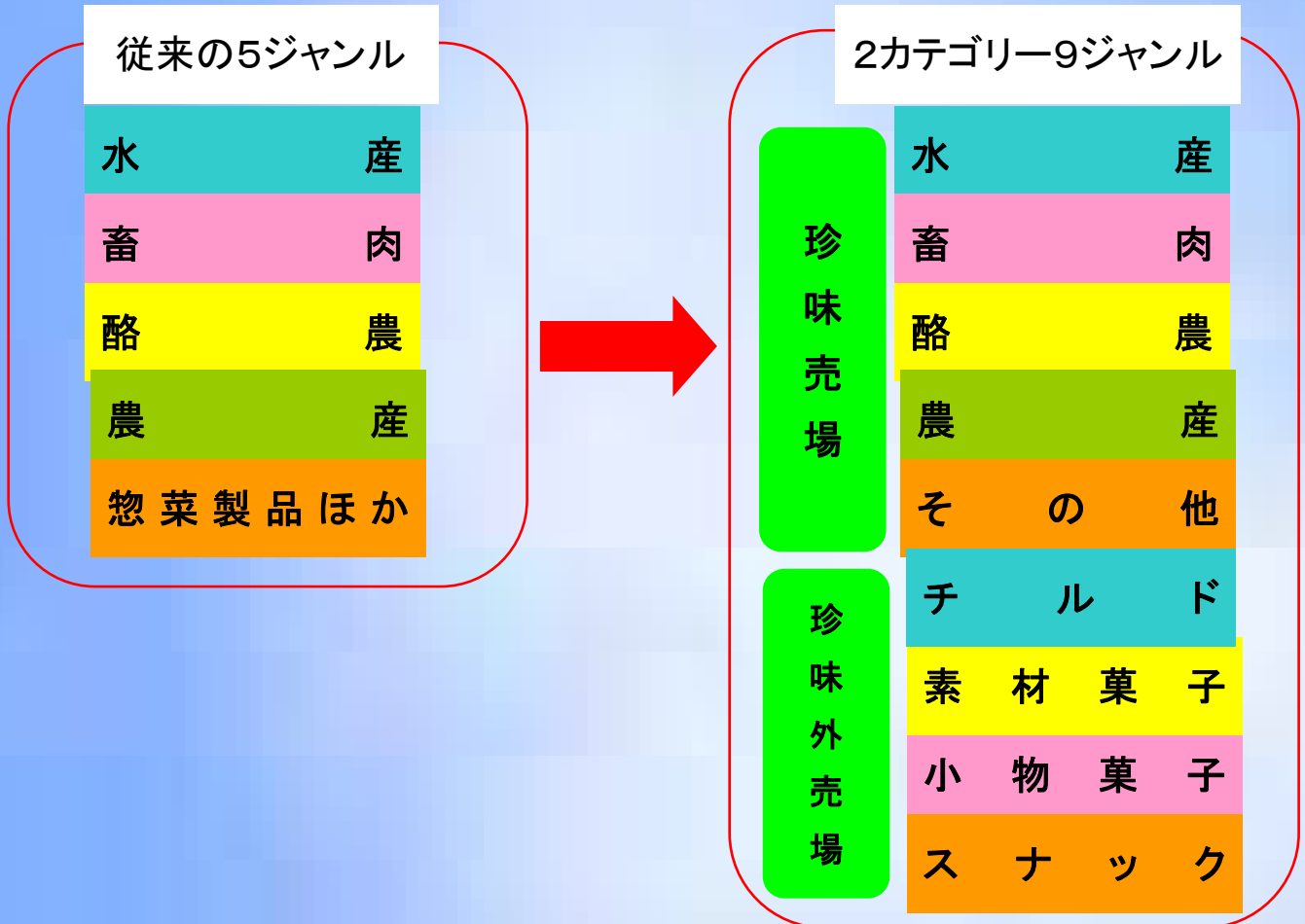
ビジョン

チャレンジ to 60 を通して、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指します



製品ジャンルの再編

今期より、珍味売場と珍味外売場という二つのカテゴリー製品群に再編し、積極的な新商品を投入しております。





環境方針

環境方針

基本理念

株式会社なとりは、「おつまみコンセプト」にもとづき、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。

本社ビル基本方針

なとり本社で行う加工食品の販売、マーケティング・製品企画、生産・購買管理、及びその他管理諸業務を以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響の継続的改善を目的として行います。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. なとり本社で働くすべての人を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 部門又はフロアごとに自主基準（環境目的・目標を含む）を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、特に下記項目について重点的に取り組みます。
 - a. リサイクルペーパーの利用及びリユース
 - b. 再資源化を目的としたゴミの分別収集
 - c. 電気、水道の節減
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし製品に関し次のことを実行します。
 - a. できるだけ環境に負荷のかからない製品の企画及び製造工程の開発
 - b. 環境に配慮した安心・安全な製品の開発及び提供
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

平成17年 4月 19日

株式会社 なとり
代表取締役社長 名取 三郎

埼玉工場基本方針

埼玉工場で行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響を最小限に留めます。又、その活動を継続的に改善します。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するそのほかの要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. 全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 食品加工施設であることをふまえ、排気、排水、ゴミの排出量に自主基準（環境目的・目標を含む）を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、下記項目について重点的に取り組みます。
 - a. 電気、水道、ガス、重油の使用量節減
 - b. ゴミの分別収集
 - c. リサイクル製品の使用とリサイクルの推進
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし、できるだけ環境に負荷のかからない製品及び製造工程の開発を行います。
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

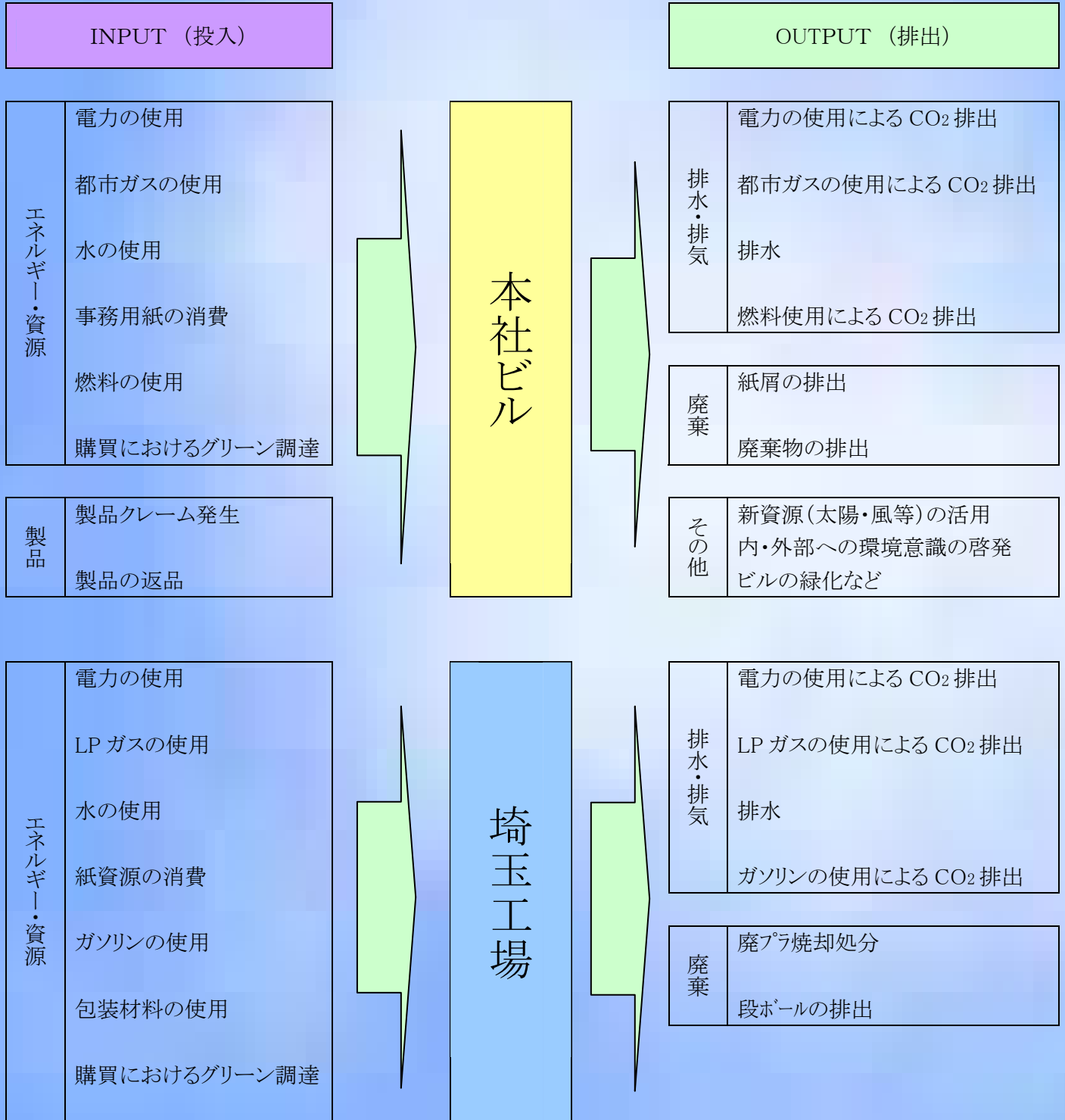
2004年6月 17日
株式会社 なとり
統括 柳沢 敦



本社ビル環境負荷の全体像

本社ビル 環境負荷の全体像

環境負荷の全体像



環境取り組みへの沿革

1996年 7月	株式会社なとり本社ビルを東京都北区王子に移転。	
1997年 4月	ディーゼル車を「7都県市指定低公害車」に切り替え開始。	
1998年 5月	加須市に首都圏配送センターを移転。環境対策を考慮したロジスティック体制を構築開始。	
2000年 9月	9/29 本社ビルにて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を認証取得	
2003年 9月	9/29 本社ビルにて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を再認証取得	
2003年11月	11/29 埼玉工場にてISO9001に続き、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得	
2004年 3月	3/31「2003 環境報告書」を発行	



環境会計

環境会計の目的

株式会社なとりは、環境保全への取り組みを推進していく為、2002年度より環境会計に取り組んでいます。可能な限り定量的に測定することによりコストと効果を認識し、コスト削減を図り環境経営に計画的・継続的な環境保全活動への判断ツールとして利用します。

また、食品メーカーとして従業員の環境意識を向上させることを目的とします。

環境会計の集計にあたって

- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して作成
- ・集計期間：2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
- ・集計対象：株式会社なとり

環境保全コスト

分類		主な取り組み内容	2005年度 投資額	2004年度 投資額	2005年度 費用額	2004年度 費用額	前年度比 増減額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	車両燃料費、ボイラー管理費 廃水処理設備管理費 他 焼却炉購入	-	-	65,076	56,446	8,630
	地球環境保全コスト	省エネ対策、省エネ対応 OA 機器購入 他	49	-	954	598	356
	資源循環コスト	廃棄物処理・処分費用 他	-	-	49,441	21,387	28,054
小計			49	0	115,471	78,431	37,040
上・下流コスト		容器包装リサイクル費用 他	-	-	23,901	14,802	9,099
管理活動コスト		社員教育、ISO 査察費用 他	-	-	8,016	8,201	△ 185
研究開発コスト		原料層の有効利用研究 他	-	-	24,473	24,663	△ 190
社会活動コスト		清掃活動、寄付金	-	-	508	512	△ 4
環境損傷対応コスト		—————	-	-	-	-	-
合計			49	0	172,369	126,609	45,760

環境保全コストの算定基準

(1) 直接識別できる場合は、当該額を環境保全コストとして集計しています。

(2) 複合コストの計上基準

コストの総額から環境保全コストの金額を集計しました。但し、差額集計及び按分の難しいコストに関しては、原則として計上を差し控えています。

【計上を差し控えたもの】

① Nox 対応車導入費用 … 大気汚染防止に取り組んでおり、「自動車 NOx・PM 法」に対応した車両への切り替えを順次行っています。

② 非塩素系材質資材の導入 … 燃やしても有害物質の発生しない包装資材を導入しています。
2005年度、包装資材1,797,394千円の内、非塩素系材質資材は1,764,833千円となっております。

(全体の98.2%)

③ グリーン購入 … 環境負荷の少ない事務用品を購入しています。
2005年度、事務用品購入金額5,066千円の内、グリーン購入は3,562千円となっております。

(全体の70.3%)

(3) 減価償却費

算定出来るもののみ、計上しております。

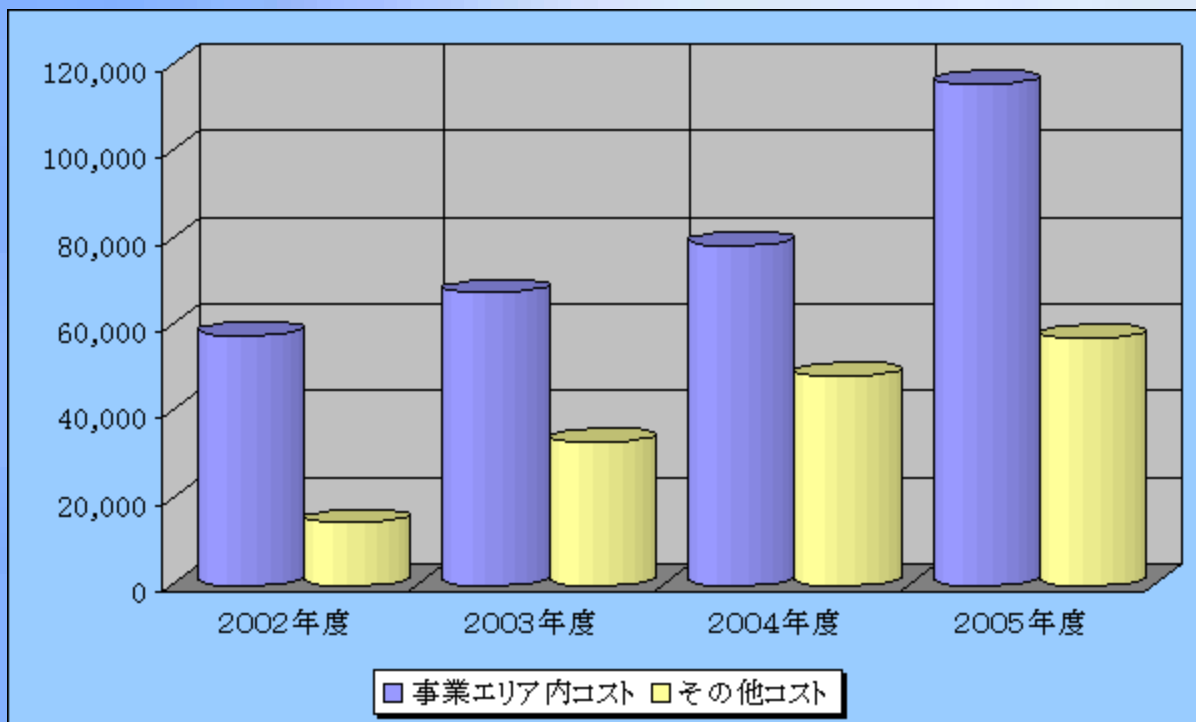
(4) 人件費

環境保全に関わる作業時間×時間あたりの標準的な賃金によって求めています。

環境保全コストの推移

単位:千円

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
事業エリア内コスト	57,576	67,379	78,431	115,471
その他コスト	14,338	32,844	48,178	56,898
環境保全コスト費用計	71,914	100,223	126,609	172,369



環境保全効果

本社ビル

項目	使用量	CO ₂ 排出量 計算式	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
電力使用量 (kwh)		$\text{kwh} \times 0.000555$	
2004 年度	1,125,384	= t-CO ₂	624.59
2005 年度	1,097,146		608.92
前年度比	△ 28,238		△ 15.67
ガス使用量 (m ³)		$\text{都 N m}^3 \times 0.00208$	
2004 年度	6,584	= t-CO ₂	13.69
2005 年度	6,437		13.39
前年度比	△ 147		△ 0.31
水道使用量 (m ³)			
2004 年度	4,306		
2005 年度	4,136		
前年度比	△ 170		
ガソリン消費量 (ℓ)		$\ell \times 0.00232$	
2004 年度	11,053	= t-CO ₂	25.64
2005 年度	10,094		23.42
前年度比			△ 2.22
軽油消費量 (ℓ)		$\ell \times 0.00261$	
2004 年度	412	= t-CO ₂	1.08
2005 年度	336		0.88
前年度比	△ 76		△ 0.20
廃棄物排出量 (kg)			
2004 年度	8,185		
2005 年度	9,428		
前年度比	1,243		

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	
2004 年度	665.00	
2005 年度	646.60	
前年度比	△ 18.40	2.77%減少

埼玉工場

項目	使用量	CO ₂ 排出量 計算式	CO ₂ 排出量 (t -CO ₂)
電力使用量 (kwh)		$kwh \times 0.000555$	
2004 年度	5,455,628	= t -CO ₂	3,027.87
2005 年度	5,819,281		3,229.70
前年度比	363,653		201.83
LP ガス使用量 (kg)		$LPgKg \times 0.003$	
2004 年度	100,452	= t -CO ₂	301.36
2005 年度	154,414		463.24
前年度比	53,962		161.89
重油使用量 (ℓ)		$A \text{重油}\ell \times 0.00271$	
2004 年度	1,198,000	= t -CO ₂	3,246.58
2005 年度	1,110,000		3,008.10
前年度比	△ 88,000		△ 238.48
ガソリン消費量 (ℓ)		$\text{ガソリン}\ell \times 0.00232$	
2004 年度	22,340	= t -CO ₂	51.83
2005 年度	25,279		58.65
前年度比	2,939		6.82
灯油消費量 (ℓ)		$\text{灯油}\ell \times 0.002489$	
2004 年度	18	= t -CO ₂	0.04
2005 年度	0		0
前年度比	△ 18		△ 0.04
廃プラ焼却処分量 (kg)		$\text{ゴ}\ddot{\text{r}}\ddot{\text{r}}\text{kg} \times 0.00038736$	
2004 年度	212,004	= t -CO ₂	82.12
2005 年度	279,355		108.21
前年度比	67,351		26.09

	CO ₂ 排出量 (t -CO ₂)	
2004 年度	6,709.81	
2005 年度	6,867.90	
前年度比	158.10	2.36%増加

環境保全効果の算定基準

- ・集計対象は株式会社なとりであるが、本社ビル・埼玉工場のエネルギー消費量、CO₂排出量を記載しています。
- ・環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが困難なため、項目別に記載しています。
- ・CO₂排出量は平成18年11月版環境省・経済産業省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver 1.1」より算出しました。

環境保全対策に伴う経済効果

単位：千円

内 容	金 額	
	2004年度	35,468
副産物売却収入	2005年度	20,642
	前年度比	△ 14,826

環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

- ・ 確実な根拠に基づいて算出できるものに限って計上しています。

今後の展望

・ 環境管理会計について

環境会計導入4年目ということもあり、昨年度より更に効率的に環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果の把握に努めました。

今後は、集計の迅速化及び、集計の網羅性、正確性の確保に努めていきたいと思えます。

また、ISO14001のPDCAサイクルの一環として環境管理会計を有効活用出来る体制を整備してまいります。





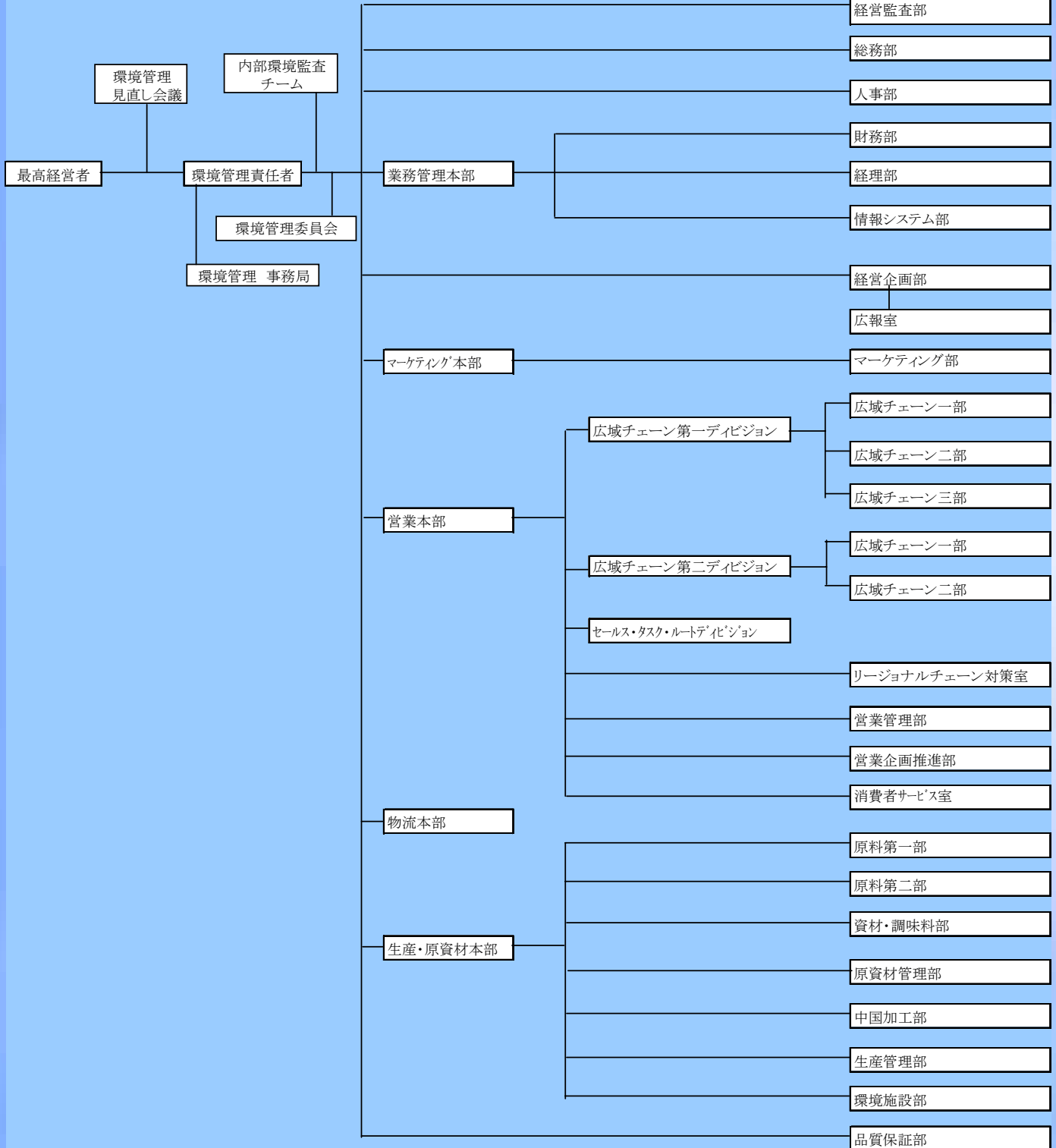
環境マネジメントシステム編

環境マネジメントシステム体制

株式会社なとり本社

環境マネジメントシステム体制

(2006年3月31日現在)



2005年度目的・目標・実績

部門	目的	目標	実績
本社ビル 全体	電気使用量を削減する	電気使用量(換算値)を2004年度比1%削減(但し、夏季7~10月については平均気温の前年対比1℃について5,000kwh 加減した値を換算値とする)	前年同期の使用量に対し8%削減 なお、平均気温は前年対比+1.2℃となり、換算値では前年比9.87%削減
	紙使用量を削減する	本社内での紙購入量を2004年度比1%削減	前年同期購入量に対し17.78%減少
	グリーン調達の推進	「グリーン調達基準書」の作成、取引先への周知の実施	他社事例を収集し、基準書案を作成
	原料・資材使用抑制による環境負荷低減	原資材使用重量を2004年度比1%削減	トレーの軽量品切り替えは、5品目21.04%削減となった。
	安心・安全な製品の提供		
	当社使用の車両をすべて8都 県市指定低公害車に入替る	2005年度内に本社で使用車中の低公害割合を前年比5%増加	前年比9%増加
	内・外部すべての利害関係者の 環境意識の向上	環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施	①会社説明会で環境への取り組み等について説明 ②事業報告書内容に環境への取り組みを紹介 ③イントラネットに環境の情報提供 ④ISO改定セミナーへ2名参加
環境報告書のweb上での継続公開		環境報告書2005を当社HP上に公開	
埼玉工場	2005年度までに2002年度を基準として生産高比で ①原料屑1%削減 ②廃プラ1%削減 ③コピー用紙10%削減	2005年度は、2002年度を基準として生産高比で ①原料屑0.5%削減 ②廃プラ0.5%削減(リサイクルを含める) ③コピー用紙5.0%削減(リユースも含める)	2002年度を基準として生産高比 ①工場全体で原料屑8.33%削減 ②包装不良は10.89%増加 ③コピー用紙1,493kg削減
	2005年度までに2002年度を基準として生産高比で ①電力使用3%削減 ②LPガス3%削減 ③工業用水1%削減 ④上水1%削減	2005年度は、2002年度を基準として生産高比で ①電力使用2%削減 ②LPガス1%削減 ③工業用水0.5%削減 ④上水0.5%削減	2002年度を基準として生産高比 ①電力使用6.12%増加 ②LPガス2.15%増加 ③工業用水10.48%削減 ④上水2.15%削減
	2005年度までに ①全製品に対し、包材を見直し、環境に負荷のかからない物に変更する ②製造工程を見直し、新規購入あるいは修理等を行うときは環境に負荷のかからないよう検討する	2005年度は、 ①環境に負荷のかかる包材(塩ビを含む物)を洗い出し50%を見直す ②製造機械の購入時あるいは修理するときは環境に負荷のかからない物に変更するというチェック項目を設け検討する	①塩ビ系の包材を、塩ビ不使用の包材に60%変更 ②製造機械の導入にあたり、チェックシートを使い、13件環境に負荷のかからない機械へ変更

2006年度目的・目標

部門	目的	目標	具体的施策
本社ビル 全体	電気使用量を削減する	電気使用量(換算値)を2005年度比1%削減(但し、夏季7～10月については平均気温の前年度比1℃につき5,000kwh加減した値を換算値とする)	節電の励行(消灯の実施、エアコンの温度管理の徹底、エレベーターの使用制限)
	紙使用量を削減する	本社内での紙購入量を2005年度比1%削減	ペーパーレス化の推進
	グリーン調達の推進	「グリーン調達基準書」の完成、取引先への周知の実施	「グリーン調達基準書」の完成、各取引先への配付
	原料・資材使用抑制による環境負荷低減	原資材使用重量を2005年度比1%削減	原資材を環境負荷低減品への切替
	安心・安全な製品の提供		
	当社使用の車両をすべて8都府県市指定低公害車に入れ替える	2006年度内に本社で使用車両の非低公害車10台のうち2台を低公害車へ入替	ディーゼル車の低公害車への切替
	内・外部すべての利害関係者の環境意識の向上	環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施	外部に向けた環境啓蒙活動の実施
環境報告書のweb上での継続公開		環境報告書のWeb上の継続公開	
埼玉工場	ゴミ排出量の削減	2005年度を基準として 生産高比で ①原料屑0.3%削減 ②廃プラ屑0.3%削減(リサイクルを含む) ③包装工程での包装不良発生量20%削減	分別回収の推進 原料屑の削減 コピー用紙の使用量削減 マニフェスト管理
	エネルギー消費量の削減	①電力1%削減 ②LPガス1%削減	照明・事務機器の省エネ 生産設備の省エネ
	節水	①工業用水0.3%削減 ②上水0.3%削減	生産設備・空調設備の節水 トイレ・手洗い場の節水
	資源の有効活用	①トレーを使用しない製品の検討	
	環境負荷のかからない製品	環境負荷のかかる包材の30%見直し	
	環境負荷のかからない製造工程	環境負荷低減の製造工程の検討	



CSRへの取り組み

CSR(企業の社会的責任) への取り組み

■ 地域社会への貢献

平成16年10月に日本経団連（社団法人日本経済団体連合会）を通じて、日本経団連自然保護基金への寄付をさせていただきました。

また、12月の弊社創業記念日には、地元社会福祉協議会へ寄付させていただきました。

■ コンプライアンス

なとりグループでは企業理念に掲げる、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動」を推進するため、2002年に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、役員・社員一人一人が、この行動規範に基づき公正な判断のもと、誇りを持って日々の業務に励むことができる「コンプライアンス重視」の体制づくりを進めております。

○行動規範遵守推進委員会を設置

コンプライアンス体制の確立のため、行動規範制定と同時に、行動規範遵守推進委員会を設置し、各部署に推進委員（コンプライアンスオフィサー）を任命して、円滑な運営ができるように進めています。

○全従業員への「行動規範」冊子の配布

「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を冊子にまとめ、全従業員に配布しています。

更には、従業員が日々自覚と責任ある行動を促すツールとして行動規範をまとめた「ポケット版行動規範」も配布しています。

○内部・外部への報告相談窓口を設置

なとりグループの全従業員が、法令・定款・社内規定を遵守する上で、こまったことや問題点を通報する仕組みを確立するため、社内にはEメール・電話・FAX・イントラネット上に「コンプライアンスボード」を設置、社外にも弁護士の他、インテグレックス社に社外通報窓口（ヘルプライン）を設置し、企業の透明性を図るよう進めています。

○「第2回 誠実な企業賞 大賞」受賞

内部管理・コンプライアンス・企業倫理等に関して優れた取り組みをおこなっている企業に対し贈られる、産経新聞社・K F i 株式会社主催の「誠実な企業賞 大賞」を平成16年3月受賞しました。



企業行動規範

企業行動規範

この企業行動規範は、なとりグループがその経営理念のもとで事業活動を行うにあたり、会社及び役員・社員が遵守すべき行動の規範を定めるものである。

ここでいうなとりグループとは、株式会社なとり及び株式会社なとりが経営責任を有するすべての関係会社をいい、この範囲に含まれる会社及びその役員・社員は、以下に定める規範の精神を理解しこれを遵守する。

1. 顧客満足

常に、お客様第一の立場に立ち、安全・良質で美味しい製品を提供し、取引先と共に繁栄する企業を目指す。

2. 法令遵守と信頼

法令並びに社会・社内のルールを遵守し、公正な事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指す。

3. 株主還元

コーポレートガバナンスを重視し、自由闊達で革新的な事業活動を遂行し、積極的に株主への還元を図る。

4. 社会貢献と環境

「おつまみコンセプト」のもと、食文化の創造と発展を通して、豊かな社会作りと環境に配慮した事業活動を行う。

5. 創造と挑戦

Marketing（変化する時代・世代・嗜好への対応）、Innovation（新製品・新技術の開発）、Investment（新設備の開発・人材育成）を通じて、未知の世界に果敢に挑戦する。

6. 人間尊重と自立

人間尊重の理念のもと、自立・自助努力・自己責任の原則を貫き、社員の社会的経済的地位の向上を図りながら、限りなく成長する企業を目指す。

制 定 2002年 4月 1日